静岡市スタートアップ立地促進事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 静岡市は、市内へのスタートアップ等の集積・定着により、静岡経済の活性化や市内の社会課題解決に向けた共創促進を図るため、市内に新たに事業所を開設し事業活動を行うスタートアップ等に対して、予算の範囲内において補助金を交付するものとし、その交付に関しては、静岡市補助金等交付規則（平成15年静岡市規則第44号。以下「規則」という。）及びこの要綱の定めるところによる。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) スタートアップ等 次のいずれかに該当する法人をいう。

ア 革新的なアイデア・テクノロジー、ビジネスモデルを有し、社会にイノベーションを生み出すことで、短期間で急成長を目指す法人

イ 革新的なビジネスモデルによる社会的・環境的な課題解決や新たなビジョンの実現と、持続可能な経済的成長の両立を目指す法人

ウ 地域課題の解決を事業活動の中心に据え、域内外の多様な関係者との協働によって新たな価値を創出し、社会的インパクト創出と経済的利益を確保する法人

エ 自社の経営資源を活用し、新規事業や業態転換、新市場参入等の新たな事業領域に挑戦することで、永続的な経営と新たな価値創出を目指す法人

(2) 事業所 本社、支店、営業所及び研究所その他これに類するもので、現に事業の用に供しているもの

(補助対象者)

第3条 補助金の交付の対象となる者は、次に掲げる要件の全てに該当するスタートアップ等で、市長が必要があると認めるものとする。

(1) 市内における3年以上の事業計画を有する者。

(2) 第8条の規定により事業計画の認定を受けた日（以下「事業計画認定日」という。）から6月以内に、市内に当該事業所を商業・法人登記する意思のあるもの

(3) 過去にこの要綱又は静岡市企業立地促進事業（事務所賃借事業）補助金交付要綱（平成21年2月26日施行）若しくは静岡市クリエイター活動事業（事務所賃借事業）補助金交付要綱（平成29年4月1日施行）に基づく補助金の交付を受けたことがないこと。ただし、当該補助金の交付に係る事務所及びこれにおける事業を維持しつつ新たに事務所を開設するものと市長が認めた場合並びに同一の事務所について第6条の表に定める補助対象

期間において前年度から引き続き補助金の交付を受ける場合を除く。

(補助事業)

第4条 補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、次に掲げる要件の全てに該当する事業であって、市長が必要があると認める事業をいう。

- (1) 市内に新たに事業所を賃借し実施するものであること。ただし、市内に既存の事業所を有するスタートアップ等による、事業拡大を伴わない単なる移転を除く。
- (1) 第7条に規定する事業計画認定の申請日以後に実施する事業であること。
- (2) 第8条に規定する事業計画の認定を受けていること。
- (3) スタートアップ等において、賃金給与その他これらに相当するものを支給されている者（代表者以外の役員含む）が1人以上いること。ただし、市内で創業し2年以内のものにあつては、この限りでない。
- (4) 居住、倉庫及び店舗の用に供する部分を含まないこと。

(補助対象経費)

第5条 補助金の交付の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、事業所を設置し事業活動を行うために要する経費のうち、別表に掲げるものとする。ただし、市の他の補助制度により補助の対象となる経費については、補助対象経費としない。

(補助金の額等)

第6条 補助金の額は、第5条に定める補助対象経費（当該補助事業について国、他の地方公共団体等から補助金の交付を受けるときは、その交付を受ける金額に相当する額は、補助対象経費としない。）のうち、別表に掲げる額（千円未満の端数が生じる場合にあっては、これを切り捨てた額）とし、補助金の交付の対象となる期間（以下「補助対象期間」という。）は、24月以内（当該補助金の交付の対象となった月から起算する。）とする。

(事業計画認定の申請)

第7条 補助金の交付を受けようとする者は、事業計画認定申請書（様式第1号）及び別に定める添付書類を別に定める日までに市長に提出しなければならない。

(事業計画の認定)

第8条 市長は前条の規定による申請があつたときは、認定申請の内容についての審査を実施し、補助事業として認定することが適当と認める場合は、事業計画認定通知書（様式第2号）により、申請者に対して速やかに通知するものとする。

- 2 市長は、前項の事業認定にあたり、条件を付すことができる。
- 3 市長は、審査の結果、事業の認定を行うことが不適当と認めるときには、事業計画不認定

通知書（様式第2号）により、申請者に対して速やかに通知するものとする。

- 4 補助対象者が、第8条1項の規定により通知された事業計画認定日から1年を経過する日までに事業を開始しない場合には、市長は事業計画認定の取り消しを決定し、速やかにその旨を事業計画認定取消通知書（様式第3号）により、認定事業者に通知するものとする。ただし、特別な事業がある場合はその限りではない。

（交付の申請）

第9条 補助金の交付を受けようとする者は、スタートアップ立地促進事業補助金交付申請書（様式第4号）に次に掲げる書類を添付して、事業計画認定日から1年を経過する日までに市長に提出しなければならない。ただし、前年度において、この要綱による補助金の交付を受け、その内容に変更が生じていない場合は、第4号から第7号までに掲げる書類の添付を省略することができる。

- （1）企業等概要調書（様式第5号）
- （2）事業計画書（様式第6号）
- （3）収支予算書（様式第7号）
- （4）企業の従業員数（役員含む）及び市内事業所の配置人数が確認できる書類
- （5）定款写し又はこれに類する書類
- （6）法人の登記事項証明書の写し
- （7）賃貸借契約書の写し
- （8）前各号に掲げるもののほか、市長が特に必要があると認める書類

- 2 前項の規定にかかわらず、前年度にこの要綱による補助金の交付を受けた者が第6条に規定する補助対象期間内に申請を行う場合その他市長が必要があると認める場合においては、事業計画認定日から1年を経過して前項の申請をすることができる。

（交付の決定等）

第10条 市長は、前条の規定による申請があった場合は、法令、予算等に照らしてその内容を審査し、必要があると認めるときは、現地調査等を行い、補助金の交付を決定したときは、静岡市スタートアップ立地促進事業補助金交付決定通知書（様式第8号）により、当該申請者に通知するものとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、市長は、申請者が次の各号のいずれかに該当する場合は、補助金の交付の決定をしない。

- （1）規則第5条の2各号のいずれかに該当する場合
- （2）市税を滞納している場合

(3) その他法令規則違反があると認められる場合

(交付の条件)

第11条 市長は、前条の規定により補助金の交付の決定をする場合において、規則第6条第1号から第3号までに定めるもののほか、次に掲げる条件を付すものとする。

- (1) 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定められている耐用年数等に相当する期間（同令に定めがない財産については、市長が別に定める期間）内において、市長の承認を受けずに、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならないこと。
- (2) 市長の承認を受けて補助事業により取得し、又は効用の増加した財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を市に納付させることがあること。
- (3) 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運営を図らなければならないこと。
- (4) 補助金の収支に関する帳簿を備え、領収書等関係書類を整理し、並びにこれらの帳簿及び書類を補助金の交付を受けた年度の終了後5年間保管しなければならないこと。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要であると認める事項を遵守すること。

(変更、中止又は廃止の承認申請)

第12条 第10条の規定により補助金の交付の決定を受けた者（以下「補助事業者」という。）は、補助事業を変更し、中止し、又は廃止しようとするときは、あらかじめ静岡市スタートアップ立地促進事業変更・中止・廃止承認申請書（様式第9号）に次に掲げる書類のうち市長が指定するものを添付の上市長に提出し、その承認を受けなければならない。

- (1) 変更事業計画書（様式第6号）
- (2) 変更収支予算書（様式第7号）
- (3) 前2号に掲げるもののほか、補助事業の内容の変更に関し参考となる書類

(変更、中止又は廃止の承認)

第13条 市長は、前条の規定により承認の申請があったときは、その内容を審査し、承認すべきと認めるときは、静岡市スタートアップ立地促進事業変更・中止・廃止承認通知書（様式第10号）により補助事業者に通知するものとする。

(実績報告)

第14条 補助事業者は、当該補助事業が完了したとき（補助事業の廃止の承認を得た場合を含む。）、又は補助金の交付の決定に係る会計年度が終了したときは、静岡市スタートアップ立地促進事業実績報告書（様式第11号）に次に掲げる書類を添付して、市長に提出しなければならない。

- (1) 事業実績書（様式第6号）
- (2) 収支決算書（様式第7号）
- (3) 前2号に掲げるもののほか、市長が指定する書類
（補助金の額の確定）

第15条 市長は、前条の規定による実績報告書を受領した場合は、その内容を審査し、必要があると認めるときは、現地調査等を行い、その報告に係る補助事業の成果が補助事業の決定の内容及びこれに付した条件に適合するかどうかを調査し、適合すると認めるときは交付すべき補助金の額を確定し、静岡市スタートアップ立地促進事業補助金交付確定通知書（様式第12号）により当該補助事業者へ通知するものとする。

（請求）

第16条 補助金の額の確定を受けた者は、確定通知を受けた日から起算して10日以内に請求書（様式第13号）を市長に提出しなければならない。

（消費税仕入控除税額に係る取扱い）

第17条 補助対象経費に含まれる消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除することができる部分の金額（以下「消費税仕入控除税額」という。）がある場合の取扱いは、次のとおりとする。

- (1) 補助金の交付を受けようとする者は、第9条の規定による補助金の交付の申請時において、当該補助金に係る消費税仕入控除税額等（消費税仕入控除税額と当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税の税率を乗じて得た額の合計額に補助金の額を補助対象経費で除して得た率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）がある場合には、これを補助金所要額から減額して申請すること。ただし、消費税仕入控除税額等が明らかでない場合は、この限りでない。
- (2) 補助事業者は、第14条の規定による実績報告書（以下「実績報告書」という。）を提出するに当たり、消費税仕入控除税額等が明らかになった場合には、その金額（前号の規定により補助金の交付の申請時において、補助金に係る消費税仕入控除税額等を補助金所要額から減額した場合にあっては、その金額が当該減じた額を上回る部分の金額）を補助金の額から減額して報告すること。

(3) 補助事業者は、実績報告書を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により消費税仕入控除税額等が確定した場合には、その金額（前2号の規定により減額した場合には、その金額が当該減じた額を上回る部分の金額）を消費税仕入控除税額等報告書（様式第14号）に次に掲げる書類を添えて、速やかに市長に報告するとともに、市長の返還請求を受けたときは、これを市に返還しなければならないこと。

ア 補助事業を実施した会計年度の消費税及び地方消費税の確定申告書の写し

イ アに掲げるもののほか、市長が必要があると認める書類

(4) 市長は、第10条の規定により補助金の交付の決定をする場合において、前2号の規定を遵守することを条件として付すものとする。

(雑則)

第18条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付について必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、令和7年4月1日から施行する。

別表（第5条、第6条関係）

経費区分	内容	補助率（額）	補助限度額
賃借料	新たに開設する事業所の賃借料及び施設利用料。 ただし、敷金、礼金、入会金、保証金、不動産仲介手数料、火災保険料その他直接賃借に要しない経費を除く。	左に掲げる経費に3分の2を乗じて得た額。ただし、前2年度において、この要綱による補助金の交付を受けた場合は、400万円から当該年度に交付を受けた補助金の額を控除した額とする。	1年度につき200万円

様式第1号（第7条関係）

事業計画認定申請書

年 月 日

（宛先）静岡市長

所在地 [主たる事務所の所在地]

申請者 名称

代表者 職・氏名

静岡市スタートアップ進出事業補助金交付要綱第7条の規定により、次のとおり関係書類を添えて事業計画の認定を申請します。

1 交付申請予定額 円

2 計画概要

(1) 申請者

企 業 名	
代 表 者	
所 在 地	
業 務 内 容	
従 業 員 数 (代表者以外の役員含む)	人
連 絡 担 当 者	職・氏名： E-mail： 電話番号：

(1) 新たに開設する事業所の概要

事業所名	
事業開始（予定）日	
所在（予定）地	〒 -
業種	日本産業分類 中分類 の業種を記載
事業目的	
事業所における業務内容	
配置人数	人
役員等	人
被雇用者	人（うち正規雇用者数 人）
その他	人
事業所開設に要する経費	
賃借料	
通信費	
事務機器取得費	
その他	

3 添付資料

事業詳細資料

様式第2号（第8条関係）

第 号
年 月 日

様

静岡市長 氏 名 印

事業計画認定（・不認定）通知書

年 月 日付けの静岡市スタートアップ立地促進事業補助金交付要綱第7条の規定による申請については、要綱第8条の規定により次のとおり通知します。

1 審査結果

2 認定・不認定の理由

様式第3号（第8条関係）

第 号
年 月 日

様

静岡市長 氏 名 印

事業計画認定取消通知書

年 月 日付け 第 号により認定した事業計画については、静岡市スタートアップ立地促進事業補助金交付要綱第8条4項の規定により、認定を取り消します。

様式第4号（第9条関係）

静岡市スタートアップ立地促進事業補助金交付申請書

年 月 日

（宛先）静岡市長

所在地

申請者 名称

代表者 職・氏名

連絡担当者氏名

電話

補助金の交付を受けたいので、静岡市スタートアップ立地促進事業補助金交付要綱第9条の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

1 交付申請額 円

2 添付書類

- (1) 企業等概要調書（様式第5号）
- (2) 事業計画書（様式第6号）
- (3) 収支予算書（様式第7号）
- (4) 企業の従業員数（役員含む）及び市内事業所の配置人数が確認できる書類
- (5) 定款の写し又はこれに類する書類
- (6) 法人の登記事項証明書
- (7) 賃貸借契約書の写し

様式第5号（第9条関係）

企業等概要調書

1 企業等の名称

2 代 表 者

3 企業等の沿革

4 資本金（資金）

5 従 業 員 数（うち障害者の数）

6 業 種

主要製品

主要取引先

7 本社所在地

電話番号

8 事務所所在地

電話番号

9 最近3期の業績

貸借対照表 (千円)

	年月	年月	年月		年月	年月	年月
流動資産				流動負債			
固定資産				固定負債			
土地				社債等			
建物				長期借入金			
設備資産				引当金等			
建物仮勘定				資本合計			
無形資産				資本金			
投資等				法定準備金			
				剰余金			

損益計算書 (千円)

	年月	年月	年月
売上高			
売上原価			
販売費及び一般管理費			
内研究開発費			
営業利益			
営業外利益			
営業外費用			
経常利益			
特別利益			
特別損失			
税引前当期利益			
税引後当期利益			

財務指標

	年月	年月	年月
流動比率			
固定比率			
自己資本比率			
売上高営業利益率			
売上高経常利益率			
有利子負債率			

様式第6号（第9条、第12条、第14条関係）

事業計画書（変更事業計画書・事業実績書）

1 計画概要

名 称	
所 在 地	
事業所の種別	事務所・支店・本社・研究所・営業所・その他（ ）
事業着手日	年 月 日
業務開始日	
床 面 積	m ²
業 務 内 容	

2 補助金所要額内訳

経費区分	補助対象経費 (A)	$A \times 2/3$ (B)	補助対象 月数 (C)	計 (A × C)
賃借料				円
補助金額（千円未満切り捨て）※上限200万円				円

3 過去の交付実績

前々年度		前年度		補助金交付額累計
補助金交付額	うち賃借料	補助金交付額	うち賃借料	
月	円	月	円	円

様式第7号（第9条、第12条、第14条関係）

収支予算書（変更収支予算書、収支決算書）

1 収入の部

区 分	予 算 額 (変更予算額) (決 算 額)	(予算額)	比 較		備 考
			増	△減	
	円	円	円	円	
計					

2 支出の部

区 分	予 算 額 (変更予算額) (決 算 額)	(予算額)	比 較		算 出 基 礎
			増	△減	
	円	円	円	円	
計					

第 号
年 月 日

様

静岡市長 氏 名 印

静岡市スタートアップ立地促進事業補助金交付決定通知書

年 月 日付けで申請のあった補助金の交付については、次のとおり決定したので、静岡市スタートアップ立地促進事業補助金交付要綱第10条の規定により、通知します。

- 1 交付決定額 円
- 2 交付の時期 年 月
- 3 交付の条件
 - (1) 次に掲げる記載事項を変更しようとするときは、あらかじめ市長の承認を受けること。
 - ア 補助事業の目的及び内容
 - イ 補助事業の事業計画及び収入支出の予算
 - ウ 交付を受けようとする補助金の額の算出の基礎
 - (2) 補助事業が予定の期間内に完了しないとき、又は当該事業の遂行が困難となったときは、速やかに市長に報告して、その指示を受けること。
 - (3) 補助事業を中止し、又は廃止しようとするときは、あらかじめ市長の承認を受けること。
 - (4) 補助事業の収支に関する帳簿を備え、領収書等関係書類を整理し、並びにこれらの帳簿及び書類を補助金の交付を受けた年度終了後5年間保管しなければならないこと。
 - (5) 補助事業の遂行に当たっては、静岡市補助金等交付規則（平成15年静岡市規則第44号）及び静岡市スタートアップ立地促進事業補助金交付要綱を遵守すること。
 - (6) 補助対象経費に含まれる消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除することができる部分の金額（以下「消費税仕入控除税額」という。）がある場合は次のとおり取り扱うこと。

- ア 要綱第14条の実績報告書を提出するに当たり、消費税仕入控除税額等（消費税仕入控除税額と当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税の税率を乗じて得た額の合計額に補助金の額を補助対象経費で除して得た率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）が明らかになった場合には、その金額（補助金の交付の申請時において、補助金に係る消費税仕入控除税額等を補助金所要額から減額した場合にあっては、その金額が当該減じた額を上回る部分の金額）を補助金の額から減額して報告すること。
- イ 要綱第14条の実績報告書を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により消費税仕入控除税額等が確定した場合には、その金額（補助金の交付の申請時及び実績報告書の提出時において、補助金に係る消費税仕入控除税額等を補助金所要額から減額した場合にあっては、その金額が当該減じた額を上回る部分の金額）を消費税仕入控除税額等報告書（様式第14号）に次に掲げる書類を添えて、速やかに市長に報告するとともに、市長の返還請求を受けたときは、これを市に返還しなければならないこと。
- （ア）補助事業を実施した会計年度の消費税及び地方消費税の確定申告書の写し
- （イ）（ア）に掲げるもののほか、市長が必要があると認める書類
- （7）（1）から（6）までに掲げるもののほか、市長が必要があると認める事項を遵守すること。

様式第9号（第12条関係）

静岡市スタートアップ立地促進事業変更・中止・廃止承認申請書

年 月 日

（宛先） 静岡市長

所在地

申請者 名称

代表者 職・氏名

連絡担当者氏名

電話

年 月 日付け 第 号により補助金の交付の決定を受けた静岡市スタートアップ立地促進事業の計画を次のとおり変更・中止・廃止したいので、静岡市スタートアップ進出事業補助金交付要綱第12条の規定により、関係書類を添えて申請します。

1 変更・中止・廃止の理由

2 変更・中止・廃止の内容

様式第10号（第13条関係）

第 号
年 月 日

様

静岡市長 氏 名 印

静岡市スタートアップ立地促進事業変更・中止・廃止承認通知書

年 月 日付けで申請のあった静岡市スタートアップ立地促進事業の変更・中止・廃止について、次のとおり承認したので、静岡市スタートアップ立地促進事業補助金交付要綱第13条の規定により、通知します。

承認の内容

様式第11号（第14条関係）

静岡市スタートアップ立地促進事業実績報告書

年 月 日

（宛先） 静岡市長

所在地

報告者 名称

代表者 職・氏名

連絡担当者氏名

電話

年 月 日付け 第 号により補助金の交付の決定を受けた静岡市スタートアップ立地促進事業が完了したので、静岡市スタートアップ立地促進事業補助金交付要綱第14条の規定により、関係書類を添えて報告します。

添付書類

- 1 事業実績書（様式第6号）
- 2 収支決算書（様式第7号）

様式第12号（第15条関係）

第 号
年 月 日

様

静岡市長 氏 名 印

静岡市スタートアップ立地促進事業補助金交付確定通知書

年 月 日付け 第 号により決定した補助金の交付については、次のとおり確定したので、静岡市スタートアップ立地促進事業補助金交付要綱第15条の規定により、通知します。

- 1 交付決定額 円
- 2 交付確定額 円

様式第13号（第16条関係）

請求書

金 円

ただし、 年 月 日付け 第 号により補助金の交付の確定を受けた静岡市スタートアップ立地促進事業の補助金として、上記のとおり請求します。

年 月 日

（宛先） 静岡市長

所在地

請求者 名称

代表者 職・氏名

連絡担当者氏名

電話

口座振替先金融機関名

口座種別

No.

口座名義

様式第14号（第17条関係）

消費税仕入控除税額等報告書

年 月 日

（宛先） 静岡市長

所在地

報告者 名称

代表者 職・氏名

連絡担当者氏名

電話

年 月 日付け 第 号により補助金の交付の決定を受けた静岡市スタートアップ立地促進事業に係る消費税仕入控除税額等が確定したので、次のとおり報告します。

- 1 補助金の確定額（ 年 月 日付け 第 号による額の確定通知額）
金 円
- 2 補助金の交付の申請時及び実績報告時に減額した消費税仕入控除税額
金 円
- 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額
金 円
- 4 補助金返還相当額（3の額から2の額を差し引いた額）
金 円